

2024年3月期基準(2023年8月1日版)

Financial Reporting Practical Skill Examination

財務報告 実務検定 開示様式理解編

公式テキスト

ひな型&チェックリスト編

宝印刷株式会社 監修

日本IPO実務検定協会 編

現行法令に完全対応！

学習したことがそのまま実務に生きる！

開示書類作成前の知識確認に最適！



リンケージ・パブリッシング

LINKAGE

本書の内容を無断で複写・複製（コピー）、引用することは、著作者・出版社への権利侵害となり、著作権法上の例外を除き、禁じられています。

本書の取り扱いにおいては以下の点にご注意ください。

- ・ 本書の著作権は、日本 IPO 実務検定協会にございます。
- ・ 本書の一部または全部を、データの種類（印刷物、電子ファイル、ビデオ、インターネット等）の如何にかかわらず、複製、転載、第三者へ転売（オークション含む）する事を禁じます。

目 次

I 金融商品取引法関連 1

- i 有価証券報告書 1
- ii 特例財務諸表提出会社の特例を選択した場合 207
- iii 四半期報告書 215
- iv 内部統制報告書 267

II 適時開示関連 271

- i 決算短信 271
- ii 四半期決算短信 293

III 会社法関連 307

- i 招集通知 307
- ii 事業報告 311
- iii 連結計算書類 339
- iv 計算書類等 359

IV その他 389

本ひな型は、宝印刷株式会社の記載例をベースとしておりますが、紙幅の都合上、一部に項目間を詰めている箇所がある点、ご注意ください。

2 主要な経営指標等の推移

■ひな型■

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	20X7年3月	20X8年3月	20X9年3月	20X0年3月	20X1年3月
売上高 (百万円)	169,145	186,569	180,450	194,151	207,129
経常利益 (百万円)	6,394	6,764	4,158	4,362	5,419
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,478	4,035	2,711	3,233	2,073
包括利益 (百万円)	3,368	4,012	2,711	3,763	4,902
純資産額 (百万円)	57,465	61,190	61,190	63,719	65,199
総資産額 (百万円)	176,829	181,251	181,251	183,233	190,224
1株当たり純資産額 (円)	237.46	249.10	243.43	257.98	257.98
1株当たり当期純利益 (円)	14.37	16.67	13.85	13.85	8.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	11.83	11.83	13.27	8.52
自己資本比率 (%)	29.6	30.8	31.4	31.4	31.4
自己資本利益率 (%)	7.1	4.7	5.3	3.3	3.3
株価収益率 (倍)	15.2	39.6	61.7	73.8	113.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,005	5,980	7,662	7,662	7,662
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 4,241	△ 8,542	△ 15,033	△ 5,399	△ 5,399
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 2,985	△ 3,737	13,612	8,660	△ 1,439
現金及び現金 の期末残高 (百万円)	14,434	24,766	24,373	25,197	25,197
従業員数 〔外、平均臨時雇員〕	4,681	5,525	5,638	5,476	5,325
	〔681〕	〔852〕	〔861〕	〔699〕	〔852〕

(注) 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■チェックリスト■

(作成プロセスの文書化) 本項目の作成プロセスは文書化されるとともに、元資料との照合や検算、承認権限者による承認がチェックリスト等により漏れなく行われるよう徹底され、かつ、適切に運用されているか。	☒
(前期以前のデータ) 前期以前のデータの転記の正確性の確認について、承認権限者以外の者によるダブルチェックが行われているか。	☒
(財務指標との整合性) 連結、個別ともに各財務指標は最終の数値として記載されているか。転記一覧表と最終の財務諸表との間の整合性を確認しているか。	☒
(1株当たり指標) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益等の1株当たり指標の算出にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び同適用指針に準拠しているか。	☒
(財務指標の計算式) 自己資本比率は期末自己資本、当期純利益率(期首・期末の自己資本の平均値を用いているか。また、自己資本については、純資産額合計から株式引当金、予約権及び非支配株主持分を控除しているか。	☒
(連結財務諸表作成初年度(第○期)の場合) 連結財務諸表作成初年度(第○期)より作成しており、それ以前については記載しない旨の注記を行っているか。また、キャッシュ・フロー等の数値については、単体では記載せず、連結経営指標に記載しているか。	☒
(繰越利益剰余金比率による遡及処理を行った場合) 過年度の重要な経営指標等の数値に遡及処理等の内容を反映させた数値を記載している場合には、その旨を注記しているか。	☒

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産が前年同期と比べて減少したものの、投資有価証券の売却による収入が増加し、また、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出がいずれも前年同期と比べて減少したため、5,399 百万円の支出と前年同期と比べ 9,634 百万円（64.1%）の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の新規借入があったものの、長期借入金の返済 2,174 百万円及びリース債務による返済 1,500 百万円等があったため、1,439 百万円の支出となりました（前年同期は 8,660 百万円の収入）。

当社の運転資金および設備投資資金は、通常の営業活動によるキャッシュ・フローのほかに、必要な事業活動に必要なレベルの流動性の確保及び財務の健全性・安定性を維持するため、銀行等から借入を行う方針です。資金調達を行う際は、期間や国内外の市場金利動向等、また自己資本比率、DE レシオ（ $\text{DE} = \frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本総額}}$ ）や ROE といった財務指標への影響度等を総合的に勘案しながら、最適な調達を実施します。

ABCD 株が中国遼寧省大連市において設備投資を行います。借入金により賄う予定であります。ABCD 株の DE レシオは当連結会計年度末で X.X 倍であり、当該資金調達が ABCD 株の資金の流動性に及ぼす影響は乏しいと考えております。設備投資の計画その財源についての詳細は「第 4 提出会社の状況 3. 設備の新設、除却等の計画」をご参照ください。

株主還元については経営における重要課題の一つと考えており、ROE 向上を目標として取り組んでまいります。当社の配当政策については、「第 4 提出会社の状況 4. 配当政策」をご参照ください。

④ 経営資源の配分に関する考え方

当社グループは、適正な手元現預金の水準を定めており、経営計画期間においては、株主資本利益率（ROE）にも着目しつつ、売上高の継続的な成長を安定的な経営に必要な手元現預金水準とし、それを超える分については、「余剰資金」と認識し、企業価値向上に資する経営資源の配分に努めております。「余剰資金」については、成長のための研究開発投資、企業価値向上の基盤強化、株主資本のさらなる充実に活用する考えであります。

⑤ 重要な会計上の見積り及び仮定の見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表を作成するに当たって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を必要としますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって採用している見積り及び仮定のうち、重要なものは「第 5 経理の状況 2. 連結財務諸表等（連結財務諸表）の注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

■チェックリスト■

(資本の財源及び資金の流動性) 資金需要の動向に関する経営者の認識の説明に当たり、企業が得た資金をどのように成長投資、手許資金、株主還元に分けるかについて記述している場合、経営方針・経営戦略及び配当政策など、他の関連する開示項目と関連付けて説明されているか。	☒
(重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載に当たり、経理の状況の（重要な会計上の見積り）を参照する場合、（記載に注意）で求めている内容が参照先に記載されているか。	☒

19 コーポレート・ガバナンスの状況等

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

- ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、・・・・・・
- ② 企業統治の概要とその体制を採用する理由
当社における、企業統治の体制は、・・・・・・
・・・・・・であります。
上記体制を採用する理由としましては、・・・・・・
・・・・・・であります。
- ③ コーポレート・ガバナンス体制図



機関の名称	目的・権限	メンバー
取締役会	当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に向けて、経営の方向性を定め、経営上の重要事項について意思決定を行う。	各取締役。詳細は「役員の状況」をご参照ください。 取締役会議長は、 代表取締役社長 財検太郎
監査役会	取締役および監査役会は、取締役会から完全に独立した立場で、取締役の職務の執行の監査をはじめ法令等に定められた事項を監査するとともに、その活動を通じて実効性のあるガバナンス体制の構築に努める。 監査役および監査役会は、監査が適正に行われるよう、会計監査人と連携するとともに、会計監査人の選任および評価は適切な基準に基づいて行う。	各監査役。詳細は「役員の状況」をご参照ください。 監査役会議長は、 常勤監査役 種子健一

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 7 名 女性 3 名（役員のうち女性の比率 30%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	財 検 太 郎	19 〇 年 〇 月 〇 日	1983年4月 1995年9月 1997年6月 2000年6月 20XX年6月	当社入社 資材部長 取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任(現)		349
代表取締役 副社長	壺 岐 栄 子	19 〇 年 〇 月 〇 日	1985年4月 1996年4月 1999年6月 2004年6月 20XX年6月	当社入社 営業管理部長 取締役営業部長就任 常務取締役就任 代表取締役副社長就任(現)	(注) 3	
専務取締役	対 馬 和 江	19 〇 年 〇 月 〇 日	1987年4月 1996年4月 1999年6月 2008年6月 20XX年6月	当社入社 名古屋営業所長 大阪支店長 常務取締役就任 代表取締役専務就任(現)	(注) 3	16
常務取締役	財 検 次 郎	19 〇 年 〇 月 〇 日	1993年3月 1993年3月 1993年3月 2008年3月 20XX年6月	〇〇〇(株)退職 当社入社 総務部長 取締役総務部長就任 常務取締役就任(現)		5
取締役 経理部長	大 蔵 金 守	19 〇 年 〇 月 〇 日	1995年3月 1995年4月 1995年4月 1995年4月 20XX年6月	〇〇〇(株)退職 当社入社 シニア部長 経理部長 取締役経理部長就任(現)	(注) 3	4
取締役	五 島 浩 美	19 〇 年 〇 月 〇 日	1995年3月 1995年5月	弁護士登録 △法律事務所(現) 取締役就任	(注) 3	-
監査役 (常勤)	平 和 彦	19 〇 年 〇 月 〇 日	1990年3月 1995年4月 1996年6月 2003年6月 2003年6月	〇〇〇(株)退職 当社入社 主計部長 取締役就任 取締役退任 常勤監査役就任(現)	(注) 4	2
監査役 (常勤)	種 一	19 〇 年 〇 月 〇 日	1990年3月 1995年4月 1997年6月 20X0年6月 20X0年6月	〇〇〇(株)退職 当社入社 取締役就任 取締役退任 常勤監査役就任(現)	(注) 4	1
監査役	屋 久 達	19 〇 年 〇 月 〇 日	1997年4月 2001年4月 20X0年6月	弁護士登録 ●●●法律事務所(現) 監査役就任(現)	(注) 4	-
	雄	19 〇 年 〇 月 〇 日	1990年4月 2001年4月 20X0年6月	公認会計士登録 ■公認会計士事務所(現) 監査役就任(現)	(注) 4	-
計						405

(注) 1 取締役 財検太郎は、社外取締役であります。

2 監査役 平和彦及び奄美武雄は、社外監査役であります。

3 取締役 壺岐栄子の任期は、20X0年3月期に係る定時株主総会終結の時から20X2年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、20X0年3月期に係る定時株主総会終結の時から20X4年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 常務取締役 財検次郎は、取締役社長 財検太郎の弟であります。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

イ 社外取締役及び社外監査役との利害関係

社外取締役及び社外監査役と当社との間に、特別な関係はなく、
 あります。

ロ 社外取締役又は社外監査役の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役が当社の企業統治において果たす役割としましては、
 であり、
 また、社外監査役が当社の企業統治において果たす役割としましては、
 あります。

ハ 社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準及び選任状況に関する考え方

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準を次のとおり設けております。当社の社外取締役及び社外監査役は、全員が東京証券取引所定める「独立役員」の要件を満たしております。

＜社外取締役の独立性に関する基準＞

社外取締役は、

＜社外監査役の独立性に関する基準＞

社外監査役は、

当社は、社外取締役の選任状況について、と判断しております。また、社外監査役の選任状況について、と判断しております。

ニ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、という視点で、各監査と連携しております。

また、社外監査役は、という視点で、各監査と連携しております。

■チェックリスト■

(正確な人事データ) 新任役員等については特に入社年月、役職名等について過去にさかのぼって記載し、これは人事課等から、本人同意を得て正確な人事データを収集したか。	☒
(社外役員) 各社外取締役、社外監査役につき、提出会社との人的関係、資本的关系及び利害関係その他の利害関係について、具体的に、かつ、分かりやすく説明しているか。	☒
(リファレンス) 会社関係者について、表紙や確認書と整合的であることを確認したか。 会社法の事業報告における役員の状況や役員選任議案における略歴、決議通知等と整合的な記載であることを確認したか。	☒

21 連結貸借対照表

■ひな型■

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

単位：百万円

	前連結会計年度 (20X0 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (20X1 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,008	26,008
受取手形	31,500	31,500
売掛金	29,300	30,030
有価証券	2,100	1,050
商品及び製品	3,290	2,700
仕掛品	752	752
原材料及び貯蔵品	800	995
その他	△ 400	611
貸倒引当金	△ 546	△ 546
流動資産合計		97,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,341	40,061
減価償却累計額	△ 22,536	△ 12,536
建物及び構築物（純額）	※ 2 27,525	※ 2 27,525
機械装置及び運搬具	40,077	53,077
減価償却累計額	△ 28,203	△ 30,920
機械装置及び運搬具（純額）	※ 2 21,004	※ 2 22,157
土地	9,993	※ 2 9,993
リース資産	3,929	5,129
減価償却累計額	△ 1,453	△ 2,349
リース資産（純額）	2,476	2,780
建設中	2,996	2,800
その他	15,068	13,768
減価償却累計額	△ 10,587	△ 9,836
その他（純額）	4,481	3,932
有形固定資産合計	69,969	69,187
無形固定資産		
その他	206	124
無形固定資産合計	206	124
投資その他の資産		
※ 1 27,625	※ 1 24,825	
貸付金	839	815
長期前払費	121	93
繰延税金資産	5,204	5,779
その他	1,221	2,292
負債	△ 241	△ 241
投資その他の資産合計	34,769	33,563
固定資産合計	104,944	102,874
繰延資産		
社債発行費	200	－
繰延資産合計	200	－
資産合計	202,183	200,224

■チェックリスト■

(様式) 記載の様式は連結財規様式第五号によっているか。	☒
(連結損益計算書の配列) 連結損益計算書は、当連結会計年度を右側、比較情報である前連結会計年度を左側に記載しているか。	☒
(比較情報) 比較情報である前連結会計年度の欄に、前期の有価証券報告書のデータが正しく転記されていることを確認したか（勘定科目の移行を行っているものを除く）。	☐
(事業の種類ごとに売上高、売上原価、販売費及び一般管理費を区分している場合) 売上高、売上原価、販売費及び一般管理費に係る科目の種類が明確に判別できるようになっているか。	☒
(特定の科目に係る注記) 特定の科目に係る注記を記載する場合、当該科目に記号を付記する方法等によって、当該科目と注記が明らかになっているか。	☒
(金額単位) 単位は円と千円で統一されているか。	☒
(表示方法の変更) 表示方法の変更を行った場合、比較情報である前連結会計年度の連結損益計算書について、新たな表示方法に従い組替修正表示を行っているか。	☒
(収益・費用の表示科目名) 収益は、(売上高)、(売上原価)、(販売費及び一般管理費)、(営業外収益)、(営業外費用)、(特別利益)、(特別損失)に区分して記載しているか。また、科目名は原則として「EDINET タクソノミ」に拠っているか。	☒

29 注記事項 連結貸借対照表関係

■ひな型■

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (20X0年3月31日)	当連結会計年度 (20X1年3月31日)
投資有価証券(株式)	984百万円	1,254百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (20X0年3月31日)	当連結会計年度 (20X1年3月31日)
建物及び構築物	2,711百万円	2,711百万円
機械装置及び運搬具	〃	6,332 〃
土地	3,003 〃	3,003 〃
計	36,112百万円	32,896百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (20X0年3月31日)	当連結会計年度 (20X1年3月31日)
1年内償還予定の社債	459百万円	5,000百万円
社債	500 〃	9,500 〃
1年内償還予定の長期借入金	2,174 〃	2,000 〃
長期借入金	25,568 〃	27,468 〃

3 保証債務

当連結会社以外の会社(金融機関等)から借入した資金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (20X0年3月31日)	当連結会計年度 (20X1年3月31日)
	30百万円	30百万円

■チェックリスト■

(作成プロセスの文書化) 本注記の作成プロセスは文書化されるとともに、元資料との照合や検算、承認権限者による承認がチェックリスト等により漏れなく行われるよう徹底され、かつ、適切に運用されているか。	☒
(比較情報) 比較情報である前連結会計年度の欄に、前期の有価証券報告書のデータが正しく転記されていることを確認したか（遡及適用を行った場合を除く）。	☒
(特定の科目に関係ある注記) 特定の科目に関係ある注記を記載する場合は、当該科目に記号を付ける方法等によって、当該注記との関連を明らかにしているか。	☒
(棚卸資産の内訳の注記) 連結貸借対照表上、商品及び製造製品を含む棚卸品、原材料及び貯蔵品について、棚卸資産の科目にも一括して掲げる場合、当該項目に属する資産の種類及びその金額を注記しているか。	☒
(減価償却累計額の注記) 減価償却累計額が独立掲記せず、対応資産から直接控除されている場合には、対応資産あるいは一括して減価償却累計額を注記しているか。	☒
(非連結子会社及び関係会社の株式等の注記) 非連結子会社及び関係会社及び社債、非連結子会社及び関係会社の発行する有価証券並びに非連結子会社及び関係会社に対する出資金の額については、それぞれ注記しているか（金額がきわめて僅少な場合は一括して注記できる）。	☒
(担保提供資産の注記) 資産が担保提供されているときは、担保提供資産及び債務の対応が一覧可能な資料を作成するとともに、承認を経ているか。また、当該資料の内容が適切に反映されていることを確認しているか。	☒

20 注記事項 収益認識関係

■ひな型■

(収益認識関係)

前第2四半期連結累計期間（自 20X9年4月1日 至 20X9年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	制御装置関連	電源機器関連	計		
制御用回転機	29,661	—	29,661	—	29,661
制御装置	28,583	—	28,583	—	28,583
通信設備用の電源	—	11,071	11,071	—	11,071
通信用静止型電源装置	—	6,449	6,449	—	6,449
汎用無停電電源装置	—	5,159	5,159	—	5,159
その他電源装置	—	3,119	3,119	—	3,119
その他	—	—	—	9,150	9,150
顧客との契約から生じる収益	58,244	—	58,244	—	58,244
その他の収益	—	—	—	10	10
外部顧客への売上高	58,244	—	58,244	9,150	67,394

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、冷却機器事業及び環境事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間（自 20X0年4月1日 至 20X0年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	制御装置関連	電源機器関連	計		
制御用回転機	39,682	—	39,682	—	39,682
制御装置	26,456	—	26,456	—	26,456
通信設備用の電源	—	13,290	13,290	—	13,290
通信用静止型電源装置	—	7,741	7,741	—	7,741
汎用無停電電源装置	—	6,193	6,193	—	6,193
その他電源装置	—	3,743	3,743	—	3,743
その他	—	—	—	9,638	9,638
顧客との契約から生じる収益	66,138	30,967	97,105	9,638	106,743
その他の収益	—	—	—	40	40
外部顧客への売上高	66,138	30,967	97,105	9,678	106,783

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、冷却機器事業及び環境事業を含んでおります。

21 注記事項 1 株当たり情報**■チェックリスト■**

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 20X9年 4 月 1 日 至 20X9年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 20X0年 4 月 1 日 至 20X0年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益 (算定上の基礎)	5 円	4 円 84 銭
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,298	1,179
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	—	1,179
普通株式の期中平均株式数 (株)	242,937	3,643,851
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 (算定上の基礎)	5 円 84 銭	4 円 83 銭
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	0	0
(うち、支払利息 (税額相当額控除後)) (百万円)	(0)	(0)
普通株式増加数 (株)	—	327,714
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に反映しない潜在株式で、前連結会計年度末から重畳増発したものの概要	—	—

2 内部統制報告書

上 級
advanced

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長財検太郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しておられ、本業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みを基準として財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することによって、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制にも、虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である 20X1 年 12 月 31 日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制のうち、全社的な内部統制の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定し、評価を行った。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を調査したことによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに持分法適用会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、重要な範囲を決定した。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的な重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社 1 社を対象として行った全社的な内部統制の評価の結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

なお、持分法適用関連会社 1 社については、財務報告の質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点及び、売上高が連結会計年度の連結売上高の概ね 2/3 に達している事業拠点を「重要な事業拠点」として選定した。重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び固定資産に係る業務プロセスを評価の対象とした。

さらに、選定した重要な事業拠点に加え、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生リスクを有する見積りや予約取引に係る重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務プロセスに係る業務プロセスが財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加した。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

1 サマリー情報

■ひな型■



20X1年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

20X1年3月9日

上場会社名 財検電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 ****

URL <http://www.zaiken-e.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 財検 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 大蔵 金守

(TEL) ** (***

定時株主総会開催予定日 20X1年6月27日

配当支払開始予定日 20X1年6月28日

有価証券報告書提出予定日 20X1年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 20X1年3月期の連結業績 (20X0年4月1日～20X1年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20X1年3月期	209,683	8.0	4,563	2.2	4,563	0.8	2,224	△35.7
20X0年3月期	194,151	7.6	4,804	2.5	4,804	△15.4	3,238	12.6

(注) 包括利益 20X1年3月期 1,902百万円 (△49.5%) 20X0年3月期 3,763百万円 (9.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在 1株当たり 当期純利益	自己 当期純利益	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	円 銭	%	%
20X1年3月期	8.53	7.2	3.3	2.2	2.2
20X0年3月期	15.9	5.3	5.3	2.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 20X1年3月期 270百万円 20X0年3月期 154百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	円 銭
20X1年3月期	200,224	31.4	257.98
20X0年3月期	202,183	30.8	255.76

(参考) 自己資本 20X1年3月期 62,900百万円 20X0年3月期 62,296百万円

(3) 連結キャッシュ・フロー

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20X1年3月期	7,662	△5,399	△1,439	25,197
20X0年3月期	5,980	△15,033	8,660	24,373

2. 年間配当金

	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計	配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20X0年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,460	45.1	2.4
20X1年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,461	70.3	2.3
20X2年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		85.5	

3. 20X1年3月期の連結業績予想 (20X1年4月1日～20X2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	114,257	7.0	2,672	5.7	2,364	△4.3	1,226	4.0	5.03
通 期	215,973	3.0	4,791	5.0	4,095	△6.8	1,711	△17.7	7.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 — 社 （社名） 、除外 — 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

20X1年3月期	243,848,471株	20X0年3月期	243,500,000株
20X1年3月期	31,120株	20X0年3月期	28,000株
20X1年3月期	243,701,684株	20X0年3月期	243,138,243株

(参考) 個別業績の概要

1. 20X1年3月期の個別業績（20X0年4月1日～20X1年3月31日）

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益				当期純利益	
	百万円	%	百万円	百万円	%		円 銭	%
20X1年3月期	175,125	8.6	4,079	3,760	15.0	1,119	△31.3	
20X0年3月期	161,237	8.1	3,523	3,523	△29.0	2,461	△10.0	

	1株当たり 当期純利益	株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20X1年3月期	6.93	6.93
20X0年3月期	10.12	10.12

(2) 個別財政状態

	総資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	円 銭
20X1年3月期	174,598	31.8	227.44
20X0年3月期	177,003	31.4	228.37

(参考) 20X1年3月期 55,624百万円 20X0年3月期 55,624百万円

2. 20X2年3月期の個別業績（20X1年4月1日～20X2年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,400	4.7	1,891	4.3	970	3.2	3.98
通期	183,880	5.0	3,546	△5.7	1,407	△16.7	5.77

決算短信は会計士又は監査法人の監査の対象外です

1 サマリー情報

ひな型



20X1年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

上場会社名 財検電機株式会社
コード番号 XXXX URL <http://www.zaiken-e.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 財検 太郎
問合せ先責任者（役職名） 取締役経理部長（氏名） 大蔵 金守 TEL 03-0000-0000
四半期報告書提出予定日 20X0年11月12日 配当支払開始予定日 20X0年11月6日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有（個人投資家向け）

1. 20X1年3月期第2四半期の連結業績（20X0年4月1日～20X1年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
X1年3月期第2四半期	106,783	14.6	2,469	2.9	469	46.4	1,179	△9.2
X0年3月期第2四半期	93,192	11.5	1,901	2.1	1,687	1.4	1,298	1.2

（注）包括利益 X1年3月期第2四半期 1,495百万円（△30.1%） X0年3月期第2四半期 1,495百万円（0.7%）

	1株当たり 四半期純利益	調整後 1株当たり 四半期純利益
X1年3月期第2四半期	円 銭 4.84	円 銭 4.83
X0年3月期第2四半期	円 銭 4.84	円 銭 4.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
X1年3月期第2四半期	202,611	63,592	30.9
X0年3月期第2四半期	202,183	63,719	30.8

（参考）自己資本比率 X1年3月期第2四半期 30.9% X0年3月期第2四半期 30.8%

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
X0年3月期	円 銭 3.00	円 銭 3.00	円 銭 3.00	円 銭 3.00	円 銭 12.00
X1年3月期（予想）	円 銭 3.00	円 銭 3.00	円 銭 3.00	円 銭 3.00	円 銭 12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 20X1年3月期連結業績予想（20X0年4月1日～20X1年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	208,920	7.6	4,478	△6.8	4,199	△3.7	1,621	△49.9	6.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

1 株式会社の現況に関する事項

■ひな型■

第 50 期 事業 報告

[20X0年 4 月 1 日から
20X1年 3 月 31 日まで]

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、
状況です。

このような厳しい経営環境にあったものの、当社グループはいち早く関連分野の強化を推し進め、消費者のニーズを的確にとらえた新製品を早期に完成させ、販売経路の強化、販売力の強化に取り組むなど、経営全般にわたり積極的な諸政策を講じてきた結果、売上高は、2015 年 1,553.2 億円と前年同期と比べ 15,532 百万円（8.0％）の増収となりました。

利益面につきましては、経営のスリム化を図るとともに、諸経費の節減を行うことが、市場における値引き競争の激化等により、営業利益は、4,560 百万円と前年同期と比べ 241 百万円の減益、経常利益は、営業外損益の改善により 4,395 百万円と前年同期と比べ 1,000 百万円（0.8％）の増益となったものの、投資有価証券評価損の影響などにより、少数株主に帰属する当期純利益は 2,011 百万円と前年同期と比べ 1,154 百万円（35.7％）の減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 制御装置関連事業

近年のデータ通信利用者の増加により、パソコンの購入が増加に伴い、新製品の高速 C D ・ D V D ロム用ピックアップデータの売上が伸び、主力製品であるサーボモータ、ステッピングモータの売上也堅調に推移した結果、売上高は 1,387.0 億円と前年同期と比べ 13,870 百万円（11.9％）の増収となりました。また、コスト面においては諸経費の削減やコストの見直し等により原価を圧縮したことにより、セグメント利益（営業利益）は 306 百万円と前年同期と比べ 306 百万円（11.4％）の増益となりました。

② 電源機器関連事業

近年のパソコン端末の加入者の増加に伴い、通信設備用電源の受注が急激に増加していった結果、売上高は 644.1 億円と前年同期と比べ 64.1 百万円（13.1％）の増収となりましたが、コスト面においては新製品の開発費の増加や不採算製品が生産中止等により、セグメント利益（営業利益）は 64.1 百万円と前年同期と比べ 64.1 百万円（21.8％）の減益となりました。

③ その他

当社や関連会社が製造・販売している製品の一つである冷却用ファンモータの売れ行きが低調であったため、売上高は 5,595 百万円と前年同期と比べ 5,595 百万円（22.6％）の減収となりました。また、コスト面においては、材料費の増加により、セグメント損失（営業損失）は 86 百万円と前年同期と比べ 16 百万円改善されました。

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は 8,844 百万円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりです。

① 制御装置関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、高速 C D ・ D V D ロム用ピックアップデータの増産体制に入るため、赤羽工場における製造設備の合理化と更新を中心とする総額 4,470 百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

② 電源機器関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、〇〇部門における移動体通信網の小規模基地用電源の製造設備及

4 株式会社の会社役員に関する事項

■ひな型■

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	財 検 太 郎	－
代表取締役副社長	壺 岐 栄 子	－
専 務 取 締 役	対 馬 和 江	－
常 務 取 締 役	財 検 次 郎	－
取 締 役	大 蔵 金 守	経理部長
取 締 役	五 島 浩 美	弁護士
常 勤 監 査 役	平 戸 和 彦	－
常 勤 監 査 役	種 子 健 一	－
監 査 役	屋 久 達 也	弁護士
監 査 役	奄 美 武 雄	公認会計士

- (注) 1. 取締役五島浩美氏は、社外取締役であります。
2. 監査役屋久達也及び同奄美武雄の両氏は、社外監査役であります。
3. 監査役奄美武雄氏は公認会計士の資格を有して、会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当事業年度中における取締役及び監査役の異動
- (1) 20X0年6月27日開催の第49期定時株主総会において、取締役五島浩美氏が取締役に新たに選任され、就任いたしました。
- (2) 20X0年6月27日開催の第49期定時株主総会において、監査役奄美武雄、同種子健一の両氏が監査役に新たに選任されました。
- (3) 20X0年6月27日開催の第49期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により、取締役福岡茂夫、同種子健一の両氏は取締役を退任いたしました。
- (4) 20X0年6月27日開催の第49期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により、監査役宮崎武氏は監査役を退任いたしました。
- (5) 取締役及び監査役の内容の概要
- 取締役及び監査役等でない取締役及び監査役との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同項第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づき、損害賠償責任は同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
- (6) 補償の内容の概要
- 代表取締役財検太郎氏、監査役平戸和彦氏、種子健一氏は、当社と会社法第430条の2第1項に規定する賠償契約を締結しており、同項第1号の費用および同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。
- (7) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要
- 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、役員等が負担することになる〇〇〇の損害を当該保険契約により填補することとしております。当該保険契約の被保険者は取締役及び監査役であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めており、その概要は、……。当該決定方針の決定方法は社外取締役を長とするガバナンス委員会に諮問、意見・答申を受け取締役会にて審議、承認決議し、監査役については監査役会の協議をしております。

当事業年度の取締役の個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由は、……であります。

③ その他事業

その他事業においては、冷却機器・環境機器の製造及び販売、保守、修理をしております。このような製品については、顧客の指定する場所に製品の据付を完了した時点で収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）に按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 20X0 年 4 月 1 日 至 20X1 年 3 月 31 日）

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	制御装置関連	電源関連	その他		
制御用回転機	77,422	—	—	—	77,422
制御装置	52,581	—	—	—	52,581
通信設備用の電源	—	21,498	—	—	21,498
通信用静止型電源装置	—	18,123	—	—	18,123
汎用無停電電源装置	—	14,749	—	—	14,749
その他電源装置	—	6,438	—	—	6,438
その他	—	—	—	18,772	18,772
顧客との契約から生じる収益	—	60,808	190,811	18,772	209,583
その他の収益	—	—	—	100	100
外部顧客への売上高	—	60,808	190,811	18,872	209,683

(注)「その他」は報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、冷却機器事業及び環境事業を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を認識するための基礎となる情報

会計方針に関する注(4)収益の認識の注記に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り

1. 繰延税金資産の回収可能性

- ・連結計算書類に計上した繰延税金資産

繰延税金資産は、5,910 百万円（繰延税金負債と相殺前）

重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、税務当局に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより行っております。

2. 退職給付債務の算定

- ・連結計算書類に計上した金額

退職給付債務

当連結会計年度 27,288 百万円

・重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループには、確定給付制度を採用している会社が存在します。確定給付制度の退職給付債務及び関連する勤務費用は、数理計算上の仮定を用いて退職給付見込額を見積り、割り引くことにより算定しております。数理計算上の仮定には、割引率、昇給率等の様々な計算基礎があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

社債 14,500 百万円（社債 9,500 百万円、1 年内償還予定の社債 5,000 百万円）及び設備貸付金 29,468 百万円（長期借入金 27,468 百万円、1 年内返済予定の長期借入金 2,000 百万円）の担保にしているものは次のとおりであります。

建物及び構築物	23,541 百万円
機械装置及び運搬具	6,352 〃
土地	3,003 〃
計	32,896 百万円

2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証しております。
EFGH (株) 30 百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類別総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	243,598,471	250,000	—	243,848,471

(変動事由の概要)

新株の発行（新株予約権の行使）

ストック・オプションの権利行使による発行 250,000 株

2. 当連結会計年度中に行われた配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
20X0 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	730	3.00	20X0 年 3 月 31 日	20X0 年 6 月 28 日
20X0 年 9 月 30 日 取締役会		731	3.00	20X0 年 9 月 30 日	20X0 年 12 月 6 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
20X1 年 6 月 28 日開催予定の第 50 期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
20X1 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	731	3.00	20X1 年 3 月 31 日	20X1 年 6 月 28 日

5 計算書類の附属明細書 有形固定資産及び無形固定資産の明細

■ひな型■

計算書類の附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

単位：百万円

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	期末減価償却額
有形固定資産	建物	25,793	520	—	2,326	23,987	—
	構築物	1,216	—	—	119	1,097	—
	機械及び装置	18,919	5,320	150	112	19,977	29,802
	車両運搬具	85	150	10	—	191	48
	工具、器具及び備品	4,033	1,650	417	—	3,646	8,502
	土地	8,754	—	—	—	8,754	—
	リース資産	2,351	1,200	—	792	2,559	—
	建設仮勘定	2,996	2,200	2,396	—	—	—
	計	64,147	11,640	2,973	3,003	63,511	51,858
無形固定資産	ソフトウェア	206	—	—	82	124	288
	計	206	—	—	82	124	288

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	赤羽工場	製造設備	4,802	百万円
	船橋工場	製造設備	50	〃
工具、器具及び備品	赤羽工場	製造設備	1,666	〃
	船橋工場	製造設備	123	〃
リース資産	船橋工場	製造設備	920	〃
	本社	コンピュータ	280	〃
建設仮勘定	船橋工場	製造設備	2,200	〃

2015 年 6 月 28 日 初版第 1 刷発行
2023 年 8 月 1 日 第15刷発行

財務報告実務検定・開示様式理解編公式テキスト ひな型&チェックリスト編
2024年3月期基準(2023年8月1日版)

監修者	宝印刷株式会社
編著者	日本IPO実務検定協会
発行者	岩村信寿
発行所	リンケージ・パブリッシング 〒104-0061 東京都中央区銀座 7-17-2 7-17 銀座ビルディング 6F TEL 03(4570)7858 FAX 03(6745)1553

本書の内容を無断で複写・複製（コピー）、引用することは、著作者・出版社の権利侵害となり、著作権法上での例外を除き、禁じられています。

本書の取り扱いには以下の点にご注意ください。

- ・本書の著作権は、日本 IPO 実務検定協会にございます。
- ・本書の一部または全部を、データの種類（印刷物、電子ファイル、ビデオ、インターネット等）の如何にかかわらず、複製、転載、第三者へ転売（オークション含む）する事を禁じます。